



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仮井 康裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,709	10.6	△1,419	—	△1,243	—	1,379	110.2
2024年3月期	30,466	11.0	△1,088	—	△970	—	656	△30.4

(注) 包括利益 2025年3月期 1,346百万円(△47.7%) 2024年3月期 2,573百万円(395.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	45.42	—	3.3	△1.2	△4.2
2024年3月期	21.61	—	1.7	△1.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 99百万円 2024年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	104,082	42,762	40.1	1,373.44
2024年3月期	98,398	41,605	41.3	1,338.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,720百万円 2024年3月期 40,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,077	△5,568	604	4,019
2024年3月期	5,530	△3,649	△2,363	3,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	182	27.8	0.5
2025年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	243	17.6	0.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△0.4	△620	—	△500	—	△430	—	△14.16
通 期	35,560	5.5	△610	—	△420	—	1,350	△2.1	44.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	30,445,500株	2024年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	68,745株	2024年3月期	75,374株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	30,374,680株	2024年3月期	30,370,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,828	6.4	△961	—	△815	—	955	72.0
2024年3月期	20,517	17.9	△640	—	△500	—	555	△26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	31.46	—
2024年3月期	18.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	92,221	34,598	37.5	1,138.76
2024年3月期	85,830	33,686	39.2	1,108.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,598百万円 2024年3月期 33,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
(<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善等により内需の回復が進むとともに、企業収益も円安基調を背景に輸出関連企業を中心として好調が続いていること等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、海外経済は、中東・東欧地域の不安定な国際情勢、中国経済の低迷、アメリカの新政権による政策、エネルギー資源や原材料価格の高騰等の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2023年5月のG7広島サミットの開催や2024年12月に日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことにより、来広するインバウンド客や国内旅行者が増加していることに加え、まちづくりへの参画や「安全・安心」な交通サービスの維持・向上のため運行管理の高度化・効率化に取り組んだ結果、運輸業、流通業における収益は堅調に推移し、また、建設業においては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や、民間から受注した建築工事の完了により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して10.6%、3,242百万円増加し、33,709百万円となりました。営業損益につきましては、人件費や修繕費などの増加により、前連結会計年度の営業損失1,088百万円に対し、1,419百万円の営業損失となりました。経常損益は、前連結会計年度の経常損失970百万円に対し、1,243百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、運輸業に係る「運行補助金」が減少したものの、前連結会計年度に計上した「減損損失」や「投資有価証券評価損」が減少したほか、確定拠出年金制度移行に伴う「退職給付制度改定益」を計上しました。さらに、法人税等調整額が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して110.2%、723百万円増加して1,379百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業

鉄軌道事業におきましては、2024年3月のダイヤ改正により、お客様の利用実態に応じて、連接車両の運行本数を増やすとともに、一部の区間で全ての連接車両のワンマン運行を行い、運行の効率化に取り組みました。自動車事業では、広島空港リムジン線で利用者が堅調に推移しているため、今年度数回にわたり増便を伴うダイヤ改正を実施しました。鉄軌道事業、自動車事業ともに、新サッカースタジアムでのJリーグ公式戦、通常日程で開催された「ひろしまフラワーフェスティバル」など、広島市内での大型のイベントが増えるなど移動需要が活発化しており、また2025年2月1日に電車・バスの運賃改定を行ったことから、増収となりました。

海上運送業および索道業におきましては、2023年のG7広島サミットでの各国首脳の宮島来訪を契機として、2024年度の宮島来島者数は過去最多となり、特にインバウンド客が円安に伴って大幅に増加し、旅客収入が増加しました。

航空運送代理業におきましては、国内線および国際線について、一部路線を除き、受託する路線はほぼ計画通り運航され、ハノイ線の新規就航や香港線の運航再開、さらには増便により、増収となりました。運輸業では全般的に増収となったものの、費用面では人件費や修繕費の増加によって減益となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.9%、986百万円増加して21,008百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失2,410百万円に対し3,110百万円の営業損失となりました。なお、運行補助金を含めた損益は、前連結会計年度の328百万円の利益に対し、918百万円の損失となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、秋の行楽期に実施された本線進入路舗装工事に伴う縮小営業、冬期的大雪による通行止め等の影響がありましたが、年間を通じて高速道路の交通量とともに来店者も多く、増収となったものの、原材料費の値上げや人件費の増加により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して5.0%、56百万円増加して1,191百万円となり、営業損益は前連結会計年度と比較して、75.4%、14百万円減少し、4百万円となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2024年12月にオープンした広島市佐伯区の「イオンタウン楽々園」の土地の賃貸収入を通年で計上したことなどにより、増収となりました。不動産販売業では、広島市西区の分譲マンション「アンヴェール己斐本町」の物件の引渡しなどにより、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して12.8%、604百万円増加して5,337百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、31.2%、376百万円増加し、1,584百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や、民間の建築工事の受注が堅調だったことにより、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して53.2%、2,567百万円増加して7,389百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、80.2%、109百万円増加し、245百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業では、来場者数は減ったものの、2024年12月にプレー料金を改定し、増収となりました。ゴルフ業では、「グリーンバズゴルフ倶楽部」では、コース整備を継続しつつ、2024年4月にプレー料金を改定し、プレミアム法人会員に無記名式を新設するなど各種施策を実施したことにより、増収となったものの、2024年4月にオープンしたインドアゴルフ練習場の初期導入費用の影響により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.3%、10百万円増加して、865百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失38百万円に対し、73百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間の財政状態は、総資産は保有する上場株式の時価評価により「投資有価証券」が728百万円増加したほか、新たに導入された乗車券サービス「MOBIRY DAYS（モビリーデイズ）」や広島駅南口広場の再整備の進捗を反映して「有形固定資産」が3,866百万円増加しました。その結果、前連結会計年度末と比較して5,683百万円の増加となりました。負債は、借入金・社債を含めた有利子負債が1,060百万円増加したほか、広島駅南口広場の設備投資代金に関連する「未払金」の増加などにより、前連結会計年度末と比較して4,527百万円の増加となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前連結会計年度末と比較して1,156百万円増加しました。一方で、自己資本比率は、1.2ポイント減少の40.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業損失が増加したことや、売上債権の増加などにより、前連結会計年度の5,530百万円の資金収入に対し、5,077百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当連結会計年度は、新たに導入された乗車券サービス「MOBIRY DAYS（モビリーデイズ）」や広島駅南口広場の再整備の進捗により「有形固定資産」への設備投資支出が増加し、前連結会計年度3,649百万円の資金支出に対し、5,568百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債を圧縮した前連結会計年度では2,363百万円の資金支出となりましたが、大型設備投資の増加の影響などにより有利子負債が増加し、604百万円の資金収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比較して113百万円増加し4,019百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業において、2025年2月に実施した運賃改定や2025年8月に予定する広島駅前ルート開業により増収となる見通しであるほか、不動産業においては、分譲マンション「ザ・広島フロント」の引き渡しを見込んでいるため、総じて増収の見通しであります。

費用面では、車両・設備に係る修繕費、「MOBIRY DAYS（モビリーデイズ）」関連の諸費用や、広島駅前大橋ル

ート開業に伴う諸費用が増加するものの、不動産販売の利益も寄与し、営業利益、経常利益は大幅に改善する見通しであります。

一方で、特別利益の運行補助金や退職給付改定益が減少するほか、法人税等調整額の増加が見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ前年並みになる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971	4,046
受取手形、売掛金及び契約資産	3,141	3,502
販売土地及び建物	2,997	2,733
未成工事支出金	80	342
商品及び製品	63	57
原材料及び貯蔵品	797	732
その他	4,801	5,042
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	15,843	16,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,025	17,581
機械装置及び運搬具（純額）	4,589	5,269
土地	43,721	43,823
建設仮勘定	2,731	4,575
その他（純額）	1,238	2,923
有形固定資産合計	70,306	74,172
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,336	1,756
無形固定資産合計	1,366	1,786
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601	9,329
長期貸付金	21	28
繰延税金資産	238	345
退職給付に係る資産	1,339	1,253
その他	815	852
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	10,881	11,677
固定資産合計	82,554	87,637
資産合計	98,398	104,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185	1,275
短期借入金	12,576	14,041
1年内償還予定の社債	37	-
未払金	6,792	9,182
未払法人税等	166	137
未払消費税等	436	194
未払費用	892	823
預り金	1,920	2,010
賞与引当金	1,080	1,127
役員賞与引当金	8	28
その他	2,283	3,098
流動負債合計	27,381	31,919
固定負債		
長期借入金	13,103	12,737
繰延税金負債	1,966	1,816
再評価に係る繰延税金負債	9,766	9,970
退職給付に係る負債	873	834
その他	3,700	4,042
固定負債合計	29,410	29,400
負債合計	56,792	61,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,021	2,023
利益剰余金	11,180	12,563
自己株式	△60	△55
株主資本合計	15,476	16,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	3,003
土地再評価差額金	21,962	21,490
退職給付に係る調整累計額	634	359
その他の包括利益累計額合計	25,171	24,852
非支配株主持分	958	1,041
純資産合計	41,605	42,762
負債純資産合計	98,398	104,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	30,466	33,709
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	25,454	28,538
販売費及び一般管理費	6,100	6,590
営業費合計	31,554	35,128
営業損失(△)	△1,088	△1,419
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	189	261
持分法による投資利益	87	99
その他	87	95
営業外収益合計	367	460
営業外費用		
支払利息	228	259
その他	20	25
営業外費用合計	249	284
経常損失(△)	△970	△1,243
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	22
工事負担金等受入額	1,064	1,703
運行補助金	2,739	2,192
受取補償金	1	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	51	0
退職給付制度改定益	-	207
その他	5	9
特別利益合計	3,867	4,137
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	42	59
固定資産圧縮損	1,028	1,697
減損損失	521	6
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	416	2
特別損失合計	2,009	1,767
税金等調整前当期純利益	887	1,126
法人税、住民税及び事業税	129	114
法人税等調整額	△2	△467
法人税等合計	126	△352
当期純利益	760	1,478
非支配株主に帰属する当期純利益	104	99
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,379

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	760	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,569	424
土地再評価差額金	-	△285
退職給付に係る調整額	238	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	1,812	△132
包括利益	2,573	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,468	1,247
非支配株主に係る包括利益	104	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,019	10,696	△60	14,990
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	484	△0	485
当期末残高	2,335	2,021	11,180	△60	15,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000	21,972	396	23,369	860	39,220
当期変動額						
剰余金の配当						△182
親会社株主に帰属する当期純利益						656
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,574	△10	238	1,802	97	1,899
当期変動額合計	1,574	△10	238	1,802	97	2,385
当期末残高	2,574	21,962	634	25,171	958	41,605

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,021	11,180	△60	15,476
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			1,379		1,379
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
土地再評価差額金の取崩			186		186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	1,383	5	1,391
当期末残高	2,335	2,023	12,563	△55	16,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,574	21,962	634	25,171	958	41,605
当期変動額						
剰余金の配当						△182
親会社株主に帰属する当期純利益						1,379
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
土地再評価差額金の取崩						186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	△472	△274	△318	83	△234
当期変動額合計	428	△472	△274	△318	83	1,156
当期末残高	3,003	21,490	359	24,852	1,041	42,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887	1,126
減価償却費	2,506	2,737
減損損失	521	6
退職給付制度改定益	-	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	17	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	19
受取利息及び受取配当金	△192	△265
支払利息	228	259
投資有価証券評価損益 (△は益)	416	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	48	267
固定資産圧縮損	1,028	1,697
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827	△360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	89
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	145	△18
工事負担金等受入額	△1,064	△1,703
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	836	1,754
その他	△587	△326
小計	5,633	5,193
利息及び配当金の受取額	200	272
利息の支払額	△228	△261
法人税等の支払額	△74	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	54
投資有価証券の取得による支出	△0	-
有形固定資産の取得による支出	△3,916	△7,343
無形固定資産の取得による支出	△490	△775
有形固定資産の売却による収入	29	13
工事負担金等受入による収入	742	2,517
定期預金の預入による支出	△40	△16
定期預金の払戻による収入	36	54
その他	△9	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,649	△5,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△634	△2,600
長期借入れによる収入	6,464	10,911
長期借入金の返済による支出	△7,768	△7,213
社債の償還による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△182	△182
非支配株主への配当金の支払額	△5	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△198	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481	113
現金及び現金同等物の期首残高	4,387	3,906
現金及び現金同等物の期末残高	3,906	4,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用方針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業、ハイヤー事業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,002	1,102	4,637	3,882	841	30,466	—	30,466
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	32	95	939	13	1,100	△1,100	—
計	20,021	1,134	4,732	4,822	854	31,566	△1,100	30,466
セグメント利益又は損失 (△)	△2,410	18	1,207	136	△38	△1,086	△2	△1,088
セグメント資産	47,773	1,194	39,451	5,308	1,880	95,608	2,789	98,398
その他の項目								
運行補助金	2,739	—	—	—	—	2,739	—	2,739
減価償却費	1,885	5	569	31	57	2,549	△42	2,506
減損損失	—	—	295	191	33	521	—	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,618	5	817	182	135	6,758	△46	6,711

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,789百万円には、セグメント間取引消去△4,546百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産7,336百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,988	1,154	5,229	5,481	855	33,709	—	33,709
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	37	107	1,908	9	2,083	△2,083	—
計	21,008	1,191	5,337	7,389	865	35,792	△2,083	33,709
セグメント利益又は損失 (△)	△3,110	4	1,584	245	△73	△1,349	△70	△1,419
セグメント資産	54,179	1,171	38,782	5,072	1,928	101,135	2,946	104,082
その他の項目								
運行補助金	2,192	—	—	—	—	2,192	—	2,192
減価償却費	2,131	5	539	30	74	2,780	△42	2,737
減損損失	—	—	6	—	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,555	5	358	12	203	9,135	△66	9,069

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,946百万円には、セグメント間取引消去△5,015百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産7,961百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.41円	1,373.44円
1株当たり当期純利益	21.61円	45.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	656	1,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	656	1,379
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,370,207	30,374,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2025年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

	とい	かなこ
取締役	戸井	佳奈子
（非常勤）	（現	安田女子大学 現代ビジネス学部 国際観光ビジネス学科学科長）

（注）戸井佳奈子氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

	あらもと	てつや
取締役	荒本	徹哉
（非常勤）	（現	学校法人広島文化学園副理事長）